



平成28年度 予算案の概要

旭川市

厳守願います

報道解禁は、新聞は2月6日付け朝刊以降とし、テレビ・ラジオ、
通信社等による配信は2月5日午後5時以降とします。

目 次

I 平成28年度 各会計当初予算額	1	6 市債償還額と市債残高見込	9
		7 一般会計予算を家計に例えると	10
II 予算額の推移	2	IV 主要施策の概要	11
III 平成28年度 一般会計予算の概要	3	V 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	15
1 歳入歳出予算の概要	3	VI 制度の改正等について	24
2 主な歳入項目の状況	5	VII 主な建築物等について	27
3 財源不足額の補填策(基金繰入れの状況)	6		
4 主な歳出項目の状況	7		
5 市債の状況	8		

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

I 平成28年度 各会計当初予算額

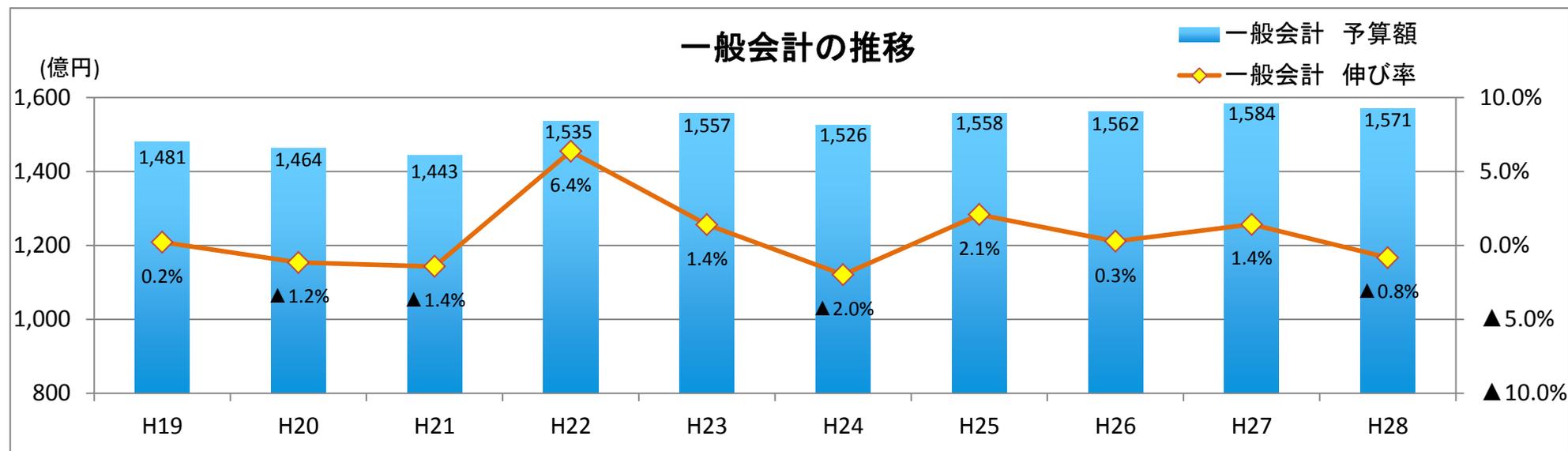
(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		157,100,000	158,420,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	45,801,904	46,388,221	▲ 586,317	▲ 1.3%
	動 物 園 事 業	1,482,643	1,495,863	▲ 13,220	▲ 0.9%
	公 共 駐 車 場 事 業	88,837	97,303	▲ 8,466	▲ 8.7%
	育 英 事 業	85,967	65,519	20,448	31.2%
	駅 周 辺 開 発 事 業	250,729	849,736	▲ 599,007	▲ 70.5%
	簡 易 水 道 事 業	113,865	111,480	2,385	2.1%
	農 業 集 落 排 水 事 業	40,186	43,063	▲ 2,877	▲ 6.7%
	介 護 保 険 事 業	33,650,869	32,412,099	1,238,770	3.8%
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	124,123	129,541	▲ 5,418	▲ 4.2%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,646,726	4,775,262	▲ 128,536	▲ 2.7%
	水 道 事 業	10,524,332	10,172,354	351,978	3.5%
	下 水 道 事 業	14,798,888	14,974,838	▲ 175,950	▲ 1.2%
	病 院 事 業	14,202,415	14,752,090	▲ 549,675	▲ 3.7%
	特別会計の合計		125,811,484	126,267,369	▲ 455,885
合 計		282,911,484	284,687,369	▲ 1,775,885	▲ 0.6%

Ⅱ 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成19年度	148,120,000	320,000	0.2%	146,019,231	7,429,753	5.4%	294,139,231	7,749,753	2.7%
平成20年度	146,400,000	▲ 1,720,000	▲ 1.2%	122,020,284	▲ 23,998,947	▲ 16.4%	268,420,284	▲ 25,718,947	▲ 8.7%
平成21年度	144,310,000	▲ 2,090,000	▲ 1.4%	116,287,486	▲ 5,732,798	▲ 4.7%	260,597,486	▲ 7,822,798	▲ 2.9%
平成22年度	153,500,000	9,190,000	6.4%	111,967,817	▲ 4,319,669	▲ 3.7%	265,467,817	4,870,331	1.9%
平成23年度	155,660,000	2,160,000	1.4%	112,404,788	436,971	0.4%	268,064,788	2,596,971	1.0%
平成24年度	152,580,000	▲ 3,080,000	▲ 2.0%	117,496,264	5,091,476	4.5%	270,076,264	2,011,476	0.8%
平成25年度	155,760,000	3,180,000	2.1%	119,892,226	2,395,962	2.0%	275,652,226	5,575,962	2.1%
平成26年度	156,200,000	440,000	0.3%	127,732,213	7,839,987	6.5%	283,932,213	8,279,987	3.0%
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲ 1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲ 0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲ 0.6%



Ⅲ 平成28年度 一般会計予算の概要

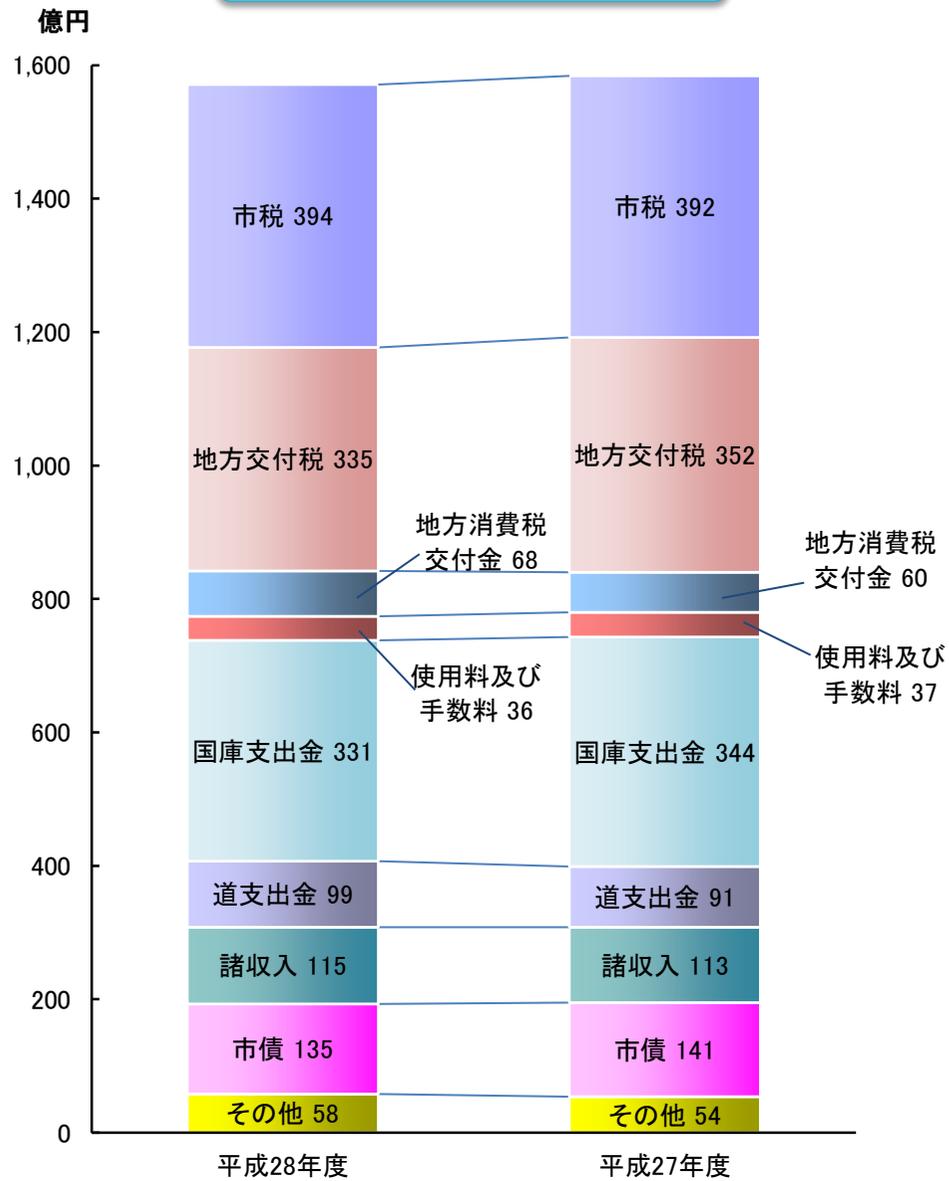
1 歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

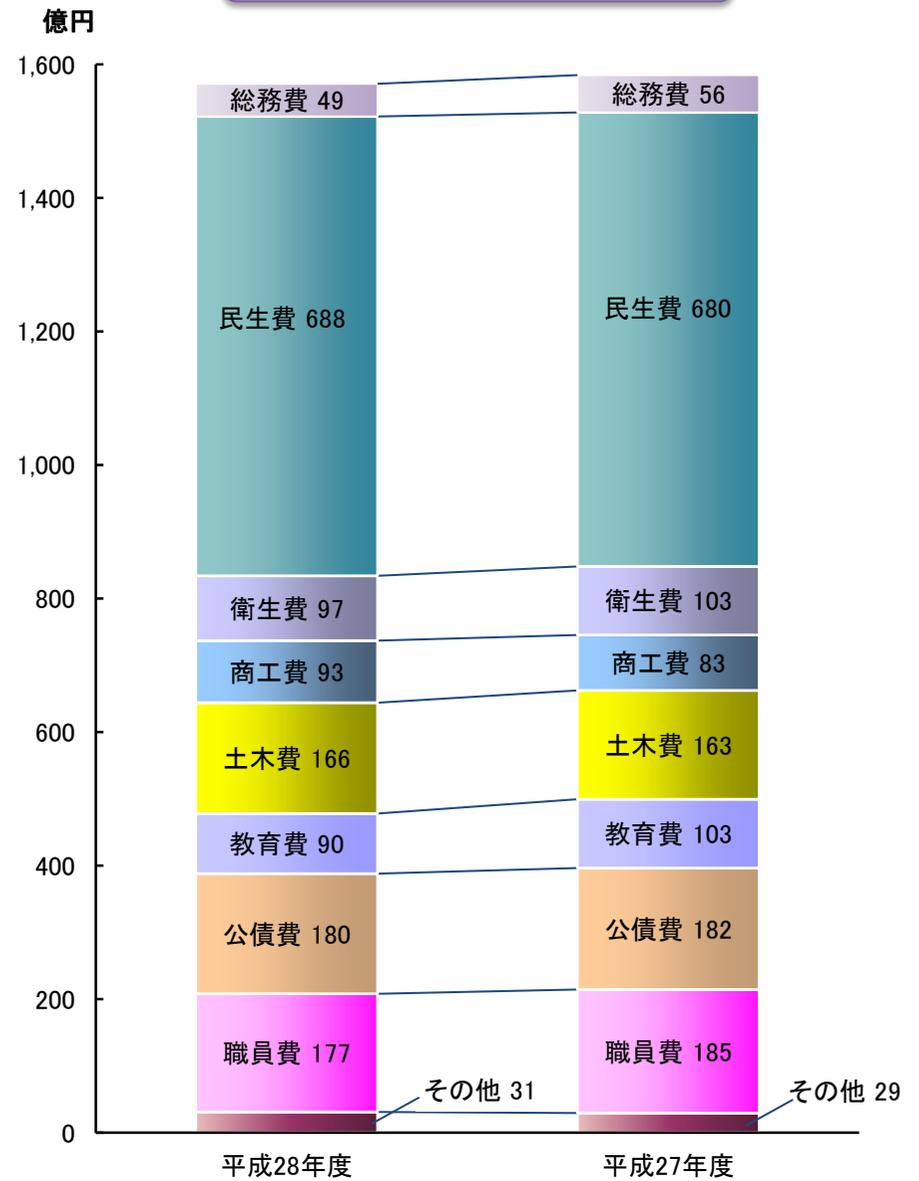
【 歳 入 】	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	39,400,000	39,200,000	200,000	0.5
2 ゴルフ場利用税交付金	13,500	13,700	▲ 200	▲ 1.5
3 自動車取得税交付金	183,000	175,000	8,000	4.6
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,000	204,000	6,000	2.9
5 地方特例交付金	137,000	133,000	4,000	3.0
6 地方交付税	33,496,000	35,190,000	▲ 1,694,000	▲ 4.8
7 交通安全対策特別交付金	68,000	63,000	5,000	7.9
8 地方譲与税	1,299,000	1,303,000	▲ 4,000	▲ 0.3
9 利子割交付金	63,000	78,000	▲ 15,000	▲ 19.2
10 配当割交付金	171,000	84,000	87,000	103.6
11 株式等譲渡所得割交付金	106,000	38,000	68,000	178.9
12 地方消費税交付金	6,770,000	6,035,000	735,000	12.2
13 分担金及び負担金	1,259,427	1,251,502	7,925	0.6
14 使用料及び手数料	3,633,440	3,672,801	▲ 39,361	▲ 1.1
15 国庫支出金	33,079,956	34,384,353	▲ 1,304,397	▲ 3.8
16 道支出金	9,941,121	9,103,267	837,854	9.2
17 財産収入	183,532	313,262	▲ 129,730	▲ 41.4
18 寄附金	75,411	30,337	45,074	148.6
19 繰入金	1,963,750	1,791,121	172,629	9.6
20 繰越金	1	1	0	0.0
21 諸収入	11,503,362	11,304,856	198,506	1.8
22 市債	13,543,500	14,051,800	▲ 508,300	▲ 3.6
歳入合計	157,100,000	158,420,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8

【 歳 出 】	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率(%)
1 議会費	475,199	542,527	▲ 67,328	▲ 12.4
2 総務費	4,920,426	5,557,482	▲ 637,056	▲ 11.5
3 民生費	68,836,919	67,977,932	858,987	1.3
4 衛生費	9,705,419	10,264,356	▲ 558,937	▲ 5.4
5 労働費	110,331	144,708	▲ 34,377	▲ 23.8
6 農林水産業費	1,620,434	1,545,458	74,976	4.9
7 商工費	9,295,785	8,295,032	1,000,753	12.1
8 土木費	16,550,908	16,319,638	231,270	1.4
9 消防費	813,118	807,206	5,912	0.7
10 教育費	8,998,110	10,269,422	▲ 1,271,312	▲ 12.4
11 災害復旧費	1,200	1,200	0	0.0
12 公債費	18,012,151	18,175,039	▲ 162,888	▲ 0.9
13 職員費	17,710,000	18,470,000	▲ 760,000	▲ 4.1
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	157,100,000	158,420,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8

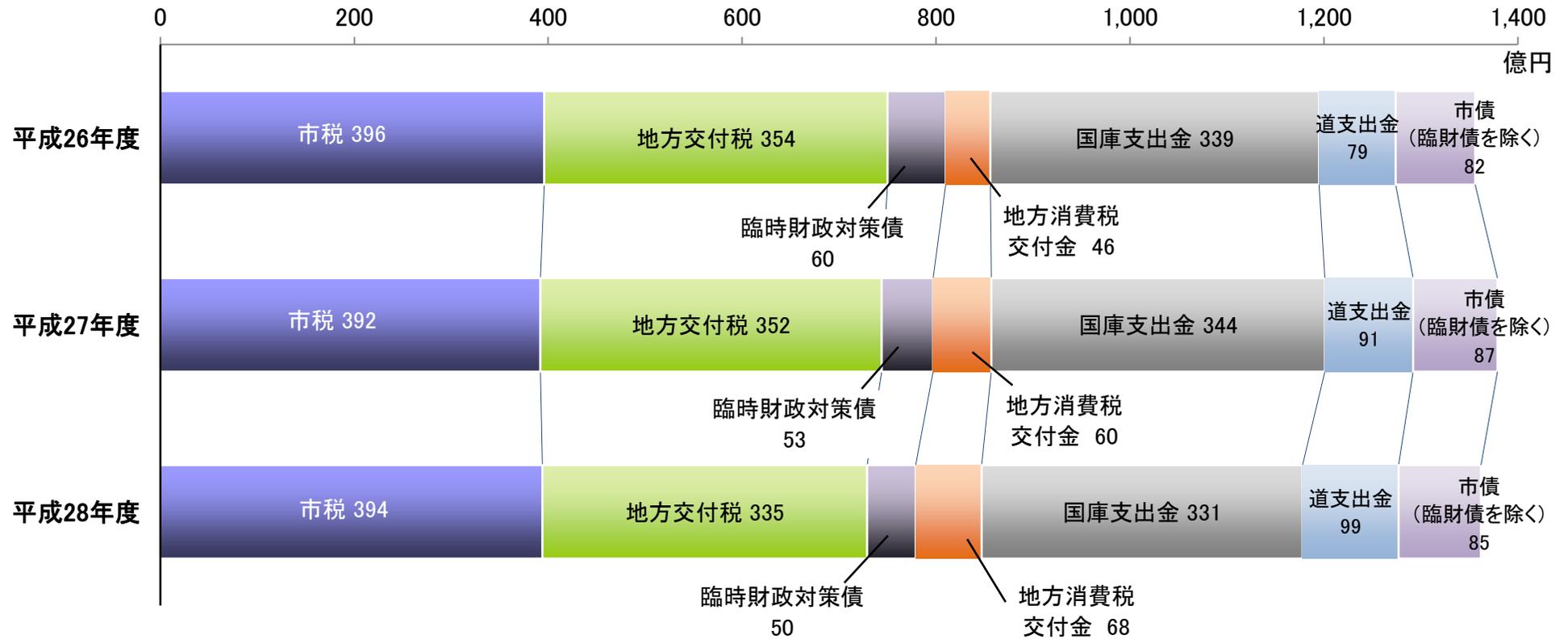
歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



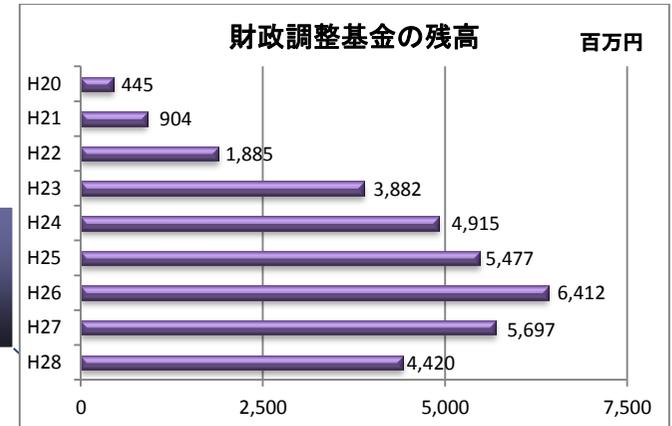
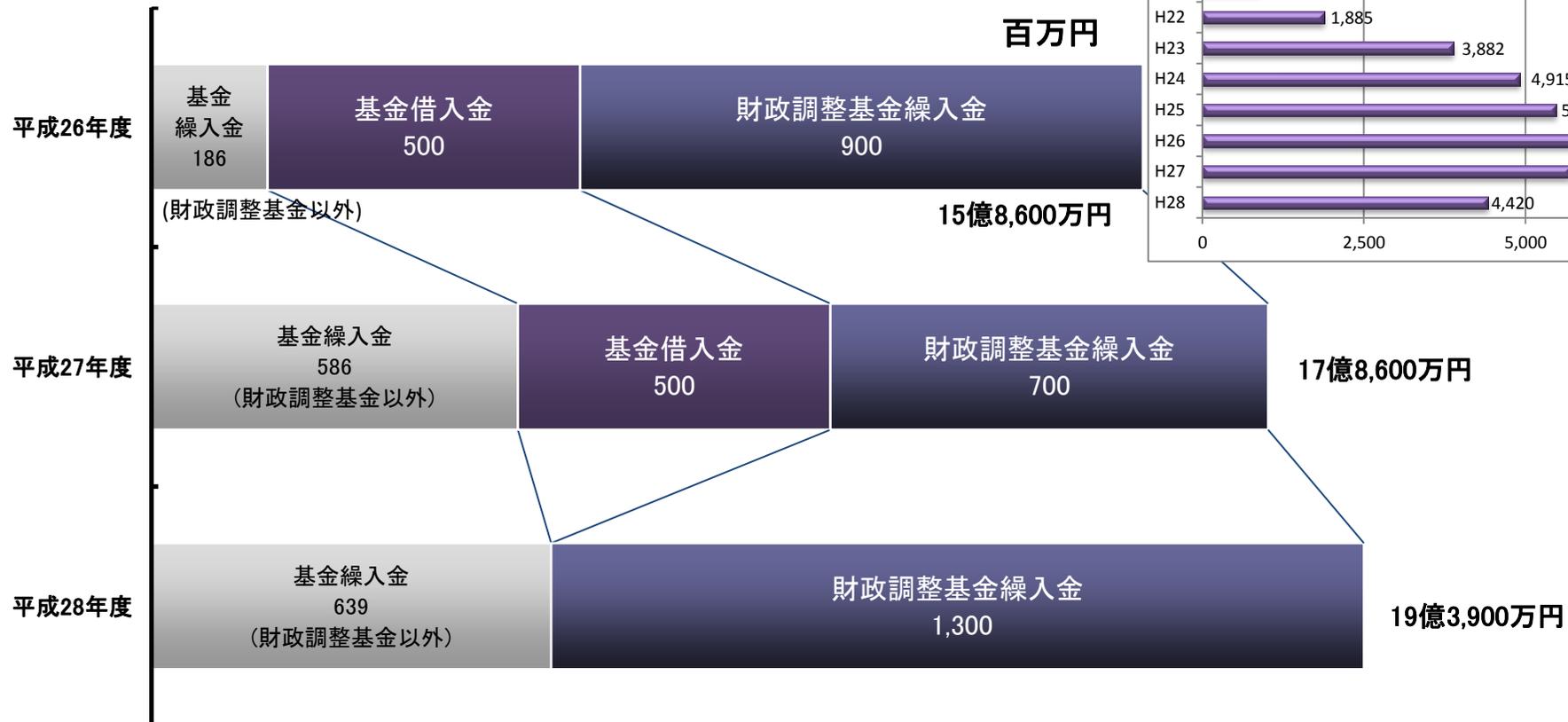
2 主な歳入項目の状況



	市税	地方交付税	臨時財政対策債	地方交付税＋ 臨時財政対策債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債（臨時財政 対策債を除く）
	平成26年度	396億円	353億8,000万円	59億6,900万円	413億4,900万円	45億9,700万円	339億3,100万円	79億4,800万円
平成27年度	392億円	351億9,000万円	53億1,300万円	405億300万円	60億3,500万円	343億8,400万円	91億300万円	87億3,900万円
平成28年度	394億円	334億9,600万円	50億3,000万円	385億2,600万円	67億7,000万円	330億8,000万円	99億4,100万円	85億1,400万円
増減額	2億円	▲16億9,400万円	▲2億8,300万円	▲19億7,700万円	7億3,500万円	▲13億400万円	8億3,800万円	▲2億2,500万円
伸び率	0.5%	▲4.8%	▲5.3%	▲4.9%	12.2%	▲3.8%	9.2%	▲2.6%

※表の数値は百万円単位で表示。増減額・伸び率は前年度との比較。

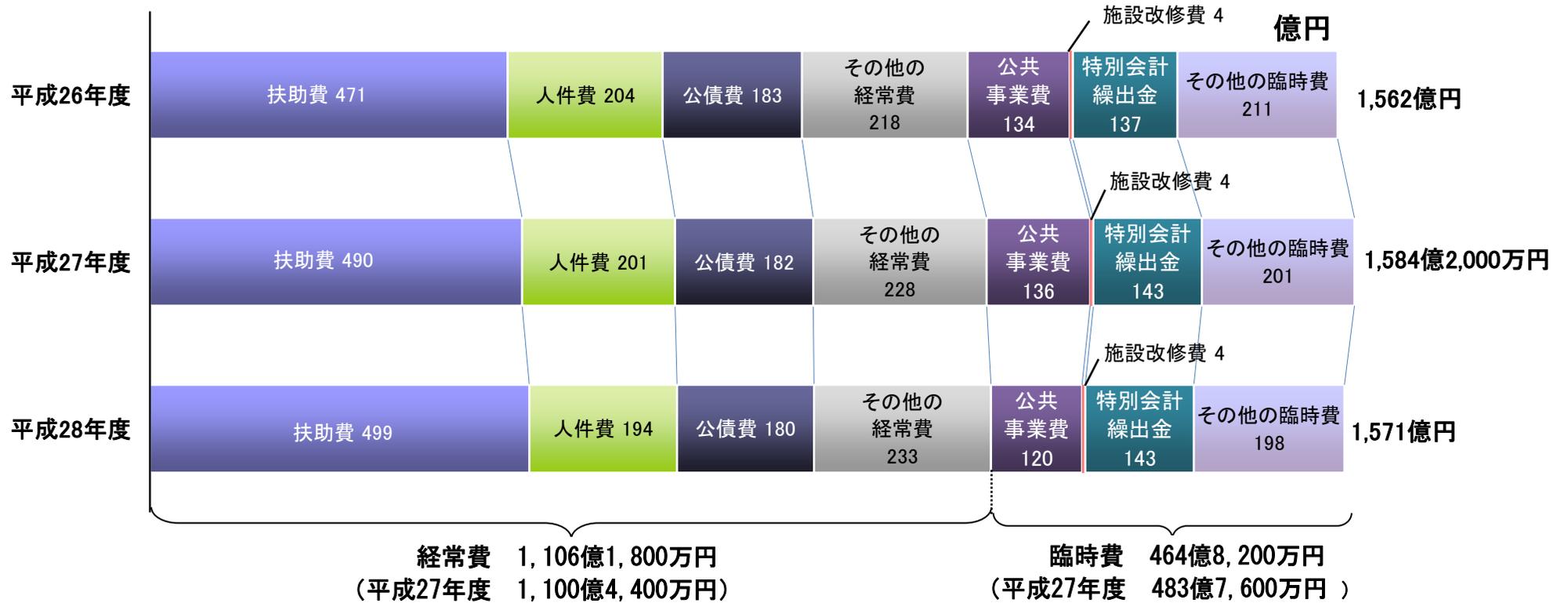
3 財源不足額の補填策(基金繰入れの状況)



	基金繰入金 (財政調整基金以外)	基金借入金	財政調整基金 繰入金	合計
平成26年度	1億8,600万円	5億円	9億円	15億8,600万円
平成27年度	5億8,600万円	5億円	7億円	17億8,600万円
平成28年度	6億3,900万円	0円	13億円	19億3,900万円
増減額	5,300万円	▲5億円	6億円	1億5,300万円
伸び率	9.1%	皆減	85.7%	8.6%

※表の数値は百万円単位で表示。増減額・伸び率は前年度との比較。

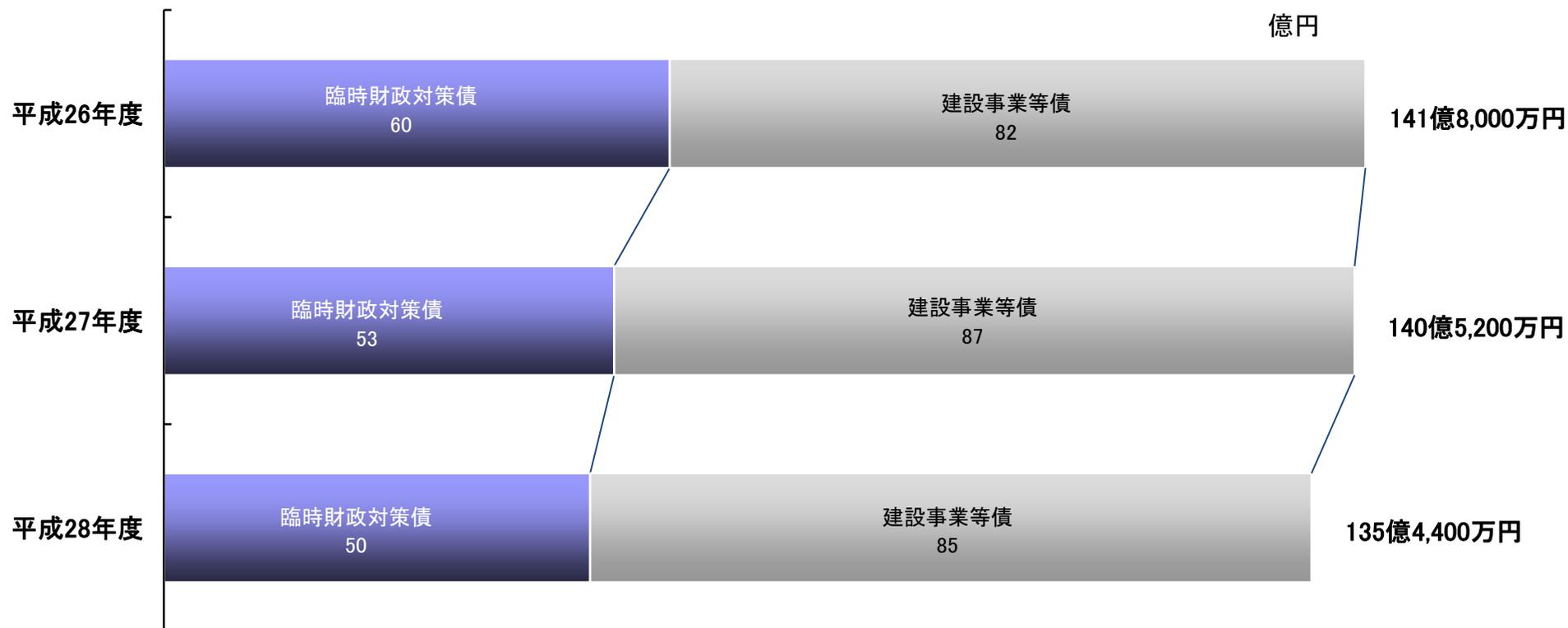
4 主な歳出項目の状況



	經常費				臨時費			
	扶助費	人件費	公債費	その他の經常費	公共事業費	施設改修費	特別会計繰出金	その他の臨時費
平成26年度	470億5,100万円	203億8,200万円	183億3,000万円	217億8,600万円	134億 600万円	4億3,400万円	137億4,900万円	210億6,200万円
平成27年度	489億5,100万円	201億1,400万円	181億7,500万円	228億 400万円	136億1,200万円	4億2,900万円	142億7,500万円	200億6,000万円
平成28年度	498億9,600万円	194億2,800万円	180億1,200万円	232億8,200万円	119億7,400万円	4億2,500万円	142億8,200万円	198億 100万円
増減額	9億4,500万円	▲6億8,600円	▲1億6,300円	4億7,800万円	▲16億3,800万円	▲400万円	700万円	▲2億5,900万円
伸び率	1.9%	▲3.4%	▲0.9%	2.1%	▲12.0%	▲1.0%	0.0%	▲1.3%

※表の数値は百万円単位で表示。増減額・伸び率は前年度との比較。

5 市債の状況



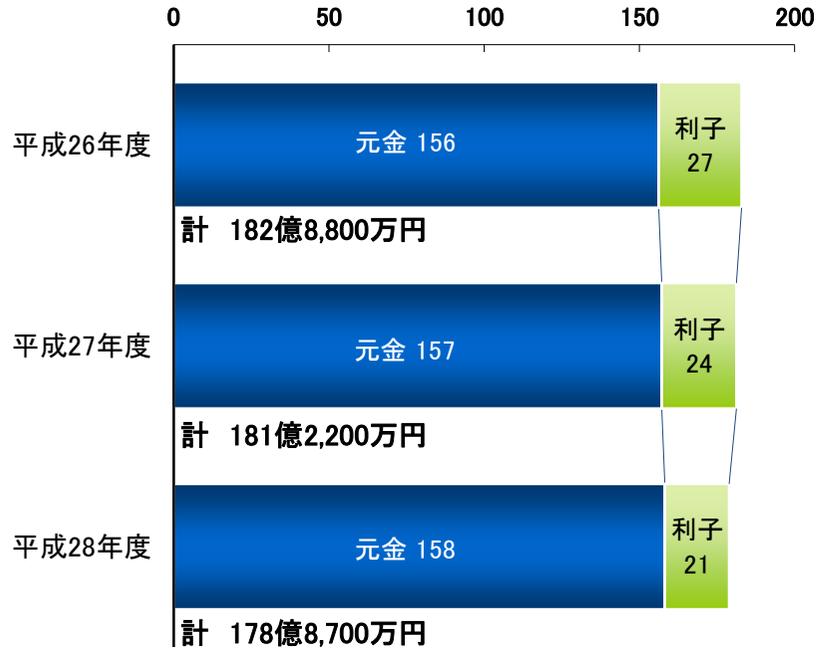
	臨時財政対策債	建設事業等債	合計
平成26年度	59億6,900万円	82億1,100万円	141億8,000万円
平成27年度	53億1,300万円	87億3,900万円	140億5,200万円
平成28年度	50億3,000万円	85億1,400万円	135億4,400万円
増減額	▲2億8,300万円	▲2億2,500万円	▲5億 800万円
伸び率	▲5.3%	▲2.6%	▲3.6%

※表の数値は百万円単位で表示。増減額・伸び率は前年度との比較。

6 市債償還額と市債残高見込

市債の元利償還額

億円



市債残高(見込み)

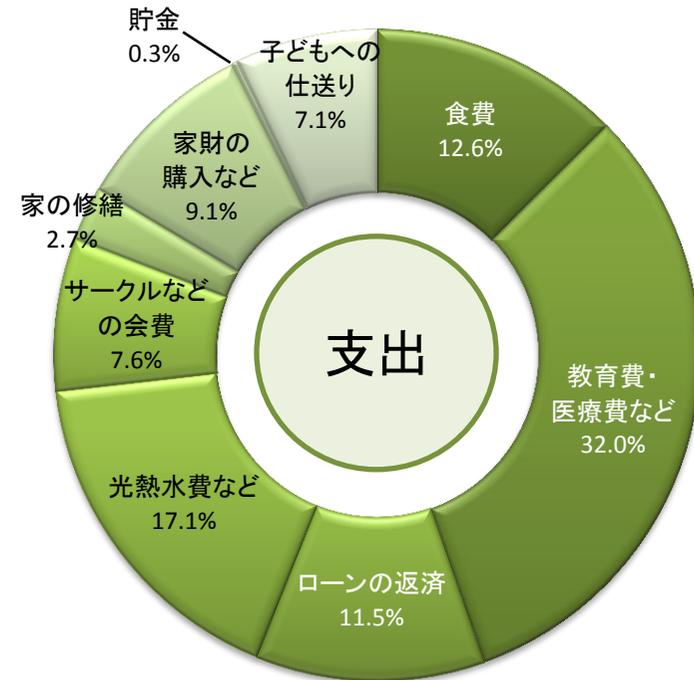
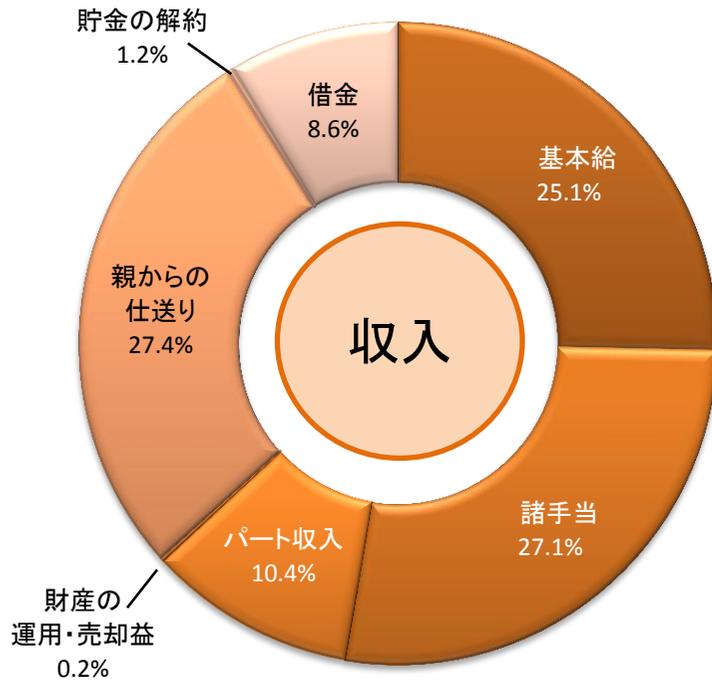
億円



	元利償還額		予算に占める割合	市債残高見込			
	元金	利子		臨時財政対策債, 三セク債以外	臨時財政対策債	第三セクター等改革推進債	
平成26年度	182億8,800万円	26億6,800万円	11.7%	1,831億200万円	1,301億400万円	495億9,800万円	34億円
平成27年度	181億2,200万円	24億500万円	11.4%	1,820億8,300万円	1,263億5,000万円	527億3,300万円	30億円
平成28年度	178億8,700万円	20億7,100万円	11.4%	1,805億4,300万円	1,231億3,300万円	548億1,000万円	26億円
増減額	▲2億3,500万円	▲3億3,400万円	-	▲15億4,000万円	▲32億1,700万円	20億7,700万円	▲4億円
伸び率	▲1.3%	▲13.9%	-	▲0.8%	▲2.5%	3.9%	▲13.3%

※表の数値は百万円単位で表示。増減額・伸び率は前年度との比較。

7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)



収入

	予算額	年収500万円 に換算すると
給料	819億1,600万円	260万7,000円
うち基本給 (市税)	394億 円	125万4,000円
うち諸手当 (地方交付税など)	425億1,600万円	135万3,000円
パート収入 (使用料・手数料など)	163億9,600万円	52万2,000円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	2億5,900万円	8,000円
親からの仕送り (国庫支出金など)	430億2,100万円	136万9,000円
貯金の解約 (繰入金)	19億6,400万円	6万3,000円
借金 (市債)	135億4,400万円	43万1,000円
合計	1,571億円	500万円

※予算額は百万円単位で表示。

支出

	予算額	年収500万円 に換算すると
食費 (人件費)	198億2,700万円	63万1,000円
教育費・医療費など (扶助費)	503億2,400万円	160万2,000円
ローンの返済 (公債費)	180億1,200万円	57万3,000円
光熱水費など (物件費など)	269億2,400万円	85万7,000円
サークルなどの会費 (補助費)	119億8,000万円	38万1,000円
家の修繕 (維持補修費)	42億1,200万円	13万4,000円
家財の購入など (投資的経費)	143億 700万円	45万5,000円
貯金 (積立金)	3億7,700万円	1万2,000円
子どもへの仕送り (繰出金)	111億3,700万円	35万5,000円
合計	1,571億円	500万円

【第8次旭川市総合計画 重点テーマI】

こども 生き生き 未来づくり

- 人口減少をできる限り抑制するため、これまで取り組んできた待機児童の解消や医療費助成などのほか、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を行い子どもを安心して生み育てやすい環境を創出します。
- 子どもが地域で生き生きと育つ環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進めるなど、まちの未来を担う人づくりを推進します。

妊娠・出産・子育てに関する支援の充実 【基本政策1-施策1】

子育て環境の充実 【基本政策1-施策2】

(新)縁結びネットワーク支援費

3,157千円

- ◆ 婚活情報のネットワーク化等による効果的な情報提供

子ども医療費助成費

681,897千円

- ◆ 入院に係る助成対象を中学生まで拡大するとともに、3歳未満児・非課税世帯の初診時一部負担金の助成を実施

私立認可保育所等建設補助金

920,474千円

- ◆ 18か所の保育所等に対して建設補助を行い、約300名の定員拡充により待機児童解消を推進

留守家庭児童会開設費

77,543千円

- ◆ 7か所の留守家庭児童会を新規開設し、約250名の定員拡充により待機児童解消を推進

地域子育て活動支援費

3,465千円

- ◆ 子育て支援人材バンクの運営、子育てサロン、育児サークル活動などを支援

地域子育て支援拠点運営費

52,293千円

- ◆ 育児相談、親子遊びの広場の提供等、子どもの健やかな成長を支援

(新)子ども総合相談センター管理費

18,640千円

- ◆ 子育てに係る相談窓口を集約し、利用者が迅速に一貫した支援を受けられる体制を整備



子育て支援ナビゲーター活動費

4,184千円

- ◆ 子育て支援ナビゲーターを増員し、保育所等の情報提供を充実

私の未来プロジェクト事業費

3,080千円

- ◆ 小・中・高校生を対象に、命の大切さや子育ての楽しさを学ぶ機会の提供

社会で自立して生きていく力を培う教育の推進 【基本政策4-施策1】

30人学級編制費

92,239千円

- ◆ 小学校第1学年及び第2学年を対象に30人以下の学級編制を継続実施

35人学級編制費

11,530千円

- ◆ 平成27年度に第3学年で35人以下の学級編制を試行実施した小学校を対象に第4学年で継続実施

国際理解教育推進費

28,849千円

- ◆ 中央中学校にALTオフィスを設置し、外国人英語指導助手を小・中学校へ派遣

学校図書館活性化推進費(小学校・中学校)

小学校31,539千円・中学校14,399千円

- ◆ 学校司書の全校配置を継続するとともに、学校司書の研修を充実

スクールカウンセラー活用推進費

8,471千円

- ◆ 児童生徒や保護者へのカウンセリングを行うためスクールカウンセラーの派遣回数を増加

小中連携・一貫教育推進費

4,547千円

- ◆ 小中連携コーディネーターを増員配置するとともに、推進プランを策定

特別支援教育推進費

101,479千円

- ◆ 特別な支援を必要とする児童生徒のために、補助指導員を増員

高等教育機関設置検討調査費

905千円

- ◆ (仮称)高等教育機関検討委員会を設置し、検討する。

旭川小学校増改築費

77,740千円

- ◆ 小中連携・一貫教育の推進を視野に入れた校舎等に増改築をするための実施設計に着手



しごと 生き活き 賑わいづくり

- まちの賑わいを創出するため、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積、大規模自然災害が少ないといった様々な地域の資源や特性を生かし、地域産業の振興をはじめ、ブランド力の向上、新たな産業の創出や企業誘致の推進など地域経済の活性化を図ります。
- 労働力の確保に向けて、若者をはじめ、女性やシニア世代も活躍しやすい環境づくりを進めます。
- 本市をはじめとした北北海道の豊かな魅力を国内外へ発信しながら、新たな観光資源の発掘や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、多様な交流を促進し、多くの人々を惹き付け、賑わいのある生き活きとしたまちづくりを推進します。

魅力の活用、発信と競争力の強化 【基本政策6-施策1】



農産物等流通拡大支援費

5,447千円

- ◆ 農業者等による加工・販売施設等の整備及び、販路開拓の取組を支援

ユジノサハリンスク経済交流推進費

16,901千円(一部補正)

- ◆ ユジノサハリンスク市での道北物産展開催とアンテナショップ開設に向けた調査を実施

戦略的市場開拓推進費

20,500千円(補正)

- ◆ 国内外での各種物産展・展示会への出展支援や道の駅相互間での連携による新たな市場の開拓

あさひかわ健康食づくり推進費

4,700千円

- ◆ 健康食品開発の技術支援、開発普及セミナーの開催



家具等国内外販路拡大支援費

5,000千円

- ◆ 旭川家具の販路拡大へ向けた展示会出展支援、国内外のバイヤーやメディア等の招へいを実施

(新)ユニバーサル製品開発支援費

2,105千円

- ◆ 障害の有無に関わらず、全ての人に対応したユニバーサル製品の開発

(新)海外物流推進費

3,500千円(補正)

- ◆ 旭川製品の販路拡大に向けた市場調査の実施、ユジノサハリンスク市場関係者の研修受入

(新)地場産業海外展開推進費

575千円

- ◆ 海外市場への展開を視野に、ベトナム等の現地調査等を実施

企業誘致地域活力創生費

25,669千円

- ◆ 企業の本社機能移転を促進するための補助制度を創設し、首都圏等からの企業誘致を強化

動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金

880,867千円

- ◆ 東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の受け皿となる団地の開発に必要な資金の貸付けを実施

地域産業の持続的発展 【基本政策6-施策2】



強い園芸産地づくり支援費

6,400千円

- ◆ 省力化を進めるため、省力化技術導入や野菜の選別・包装作業の外部委託調査を支援

新規就農確保・育成対策費

12,539千円

- ◆ 競争力の高い経営体を育成するため、新規就農の受入から経営発展までを一貫して支援

(新)GPS技術導入推進費

6,000千円

- ◆ 農業者の負担軽減や高収益化を図るため、GPS技術の導入・活用に向けた環境整備を支援

生産基盤改善促進費

10,000千円

- ◆ 持続可能な営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の整備を支援

(新)旭川工芸技術等継承事業費

1,000千円

- ◆ 木工芸産業を担う若年層等の人材育成を図るため、技術力継承のための講座を開催

若者地元定着促進費

6,373千円

- ◆ 地元企業情報提供サイトの運営や若年者等に対する職業能力向上の支援等を実施

旭川まちなかしごとプラザ事業費

16,403千円

- ◆ 就職支援等に係る一元的な相談を市の中心部で実施

なでしこ就職支援費

2,000千円

- ◆ 女性向けの再就職セミナーを開催するとともに、企業が実施する女性就職支援事業に対する補助の実施

(新)経営アドバイザー派遣事業費

789千円

- ◆ 小規模企業者等を始めとする中小企業者に経営アドバイザーを派遣

(新)若者地元定着奨学金返済補助事業費

1,991千円

- ◆ 大学や専門学校進学者が卒業後に市内で就職した場合、在学中に借り入れた奨学金の返済に対する補助制度を創設



まちの賑わいの創出 【基本政策7-施策1】

中心市街地活性化基本計画推進費 6,944千円

- ◆ 次期中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査の実施

地域商店街拠点化促進費 11,920千円

- ◆ 商店街を街づくりの拠点とする取組や地域イベント等の開催を支援

(新)移住促進費 20,965千円(一部補正)

- ◆ 市内での移住体験者への支援を充実

観光プロモーション推進費 12,500千円

- ◆ 国内外からの観光客誘致拡大に向けて、他自治体とも連携しながら観光客誘致活動を実施

ストレスケアツーリズム推進費 1,000千円

- ◆ 医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」のコンテンツの開発や、商品化の支援を実施

北の恵み食ベマルシェ開催負担金 50,000千円

- ◆ 北の恵み食ベマルシェを継続して開催

(新)観光受入体制充実費 1,500千円

- ◆ 市内バスの共通乗車券の発行を支援するとともに、大雪観光文化検定のテキストを改訂

(新)観光情報発信費 7,720千円

- ◆ Webやパンフレット等を活用した観光情報を発信

(新)まちなかプラチナベース推進調査費 12,600千円(補正)

- ◆ 旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースの構築に向けた調査等を実施

(新)働く女性等UIJターン促進費 20,707千円(補正)

- ◆ テレワーク可能性調査及び就活Uターン説明会を実施



まちの機能強化と国際化の推進 【基本政策7-施策2】

航空路線確保対策費 65,526千円(一部補正)

- ◆ グランドハンドリング業務に対する補助の創設

空港施設等整備費 69,737千円

- ◆ 空港機能の拡充に向けて、空港ターミナル地域(駐車場)の実施設計を実施

地域公共交通対策費 4,889千円

- ◆ バス路線の最適化に向けた運行データの活用法について検討



スポーツ・レクリエーションの振興 【基本政策5-施策3】

スポーツ大会等誘致推進費 5,670千円

- ◆ レスリング日本チームのリオデジャネイロオリンピック事前合宿を受入



【第8次旭川市総合計画 重点テーマⅢ】

地域 いきいき 温もりづくり

- 人と人とのつながりを強化するため、防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、市民や地域主体の活動を活発化するための取組を進めます。
- 地域の多様な魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の機能充実などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図り、温もりに満ち、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

地域主体のまちづくり 【基本政策11-施策2】

地域まちづくり推進費 10,011千円

- ◆ 住民が地域に根ざした活動ができるよう末広・春光まちづくり推進協議会を分割し、市内15地域で展開

緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)整備費 5,940千円

- ◆ 緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)の設置に向け、基本・実施設計を実施



地域子育て支援拠点運営費(再掲) 52,293千円

- ◆ 育児相談、親子遊びの広場の提供等、子どもの健やかな成長を支援

地域子育て活動支援費(再掲) 3,465千円

- ◆ 子育て支援人材バンクの運営、子育てサロン、育児サークル活動などを支援

地域商店街拠点化促進費(再掲) 11,920千円

- ◆ 商店街を街づくりの拠点とする取組や地域イベント等の開催を支援

[その他の主な事業]

・重点化事業以外で平成28年度に新規,または拡充して実施する主な事業

子育て・福祉環境の充実

(新)子ども総合相談センター管理費(再掲) 18,640千円

- ◆ 子育てに係る相談窓口を集約し,利用者が迅速に一貫した支援を受けられる体制を整備

旭川小学校増改築費(再掲) 77,740千円

- ◆ 小中連携・一貫教育の推進を視野に入れた校舎等に増改築をするための実施設計に着手

(新)在宅歯科医療体制推進費 4,500千円

- ◆ 在宅歯科医療体制を構築するため,歯科医療連携室の運営及び医療機器の購入を支援

(新)手話条例推進費 1,830千円

- ◆ 手話条例を制定するとともに,手話に対する理解の促進や手話普及のための取組を拡大

無料低額診療事業調剤処方費用助成費 2,016千円

- ◆ 調剤処方費用の全部または一部を助成し,助成対象期間を3ヶ月から6ヶ月に拡大

(新)軽度・中等度難聴児補聴器等給付費 1,109千円

- ◆ 軽度・中等度難聴児を対象に補聴器等の購入を支援し,言語習得期における適切な学習環境を確保

障害者就労推進費 16,944千円

- ◆ 障害者の就労訓練機会提供や就労支援による雇用拡大を支援するとともに,北海道旭川高等支援学校の開校に合わせて,民間企業の職場実習を拡大



観光の振興・国際化の推進

空港施設等整備費(再掲) 69,737千円

- ◆ 空港機能の拡充に向けて,空港ターミナル地域(駐車場)の実施設計を実施

大雪広域観光圏整備費 5,136千円

- ◆ 観光圏を整備するため,大雪広域観光圏推進協議会に対して負担金を支出

国際戦略推進委員会運営費 460千円

- ◆ 官民が連携して意見交換,協議を行う国際戦略推進委員会を設置

(新)ジオパーク構想推進費 500千円

- ◆ ジオパーク認定に向けた体制整備を推進



市民生活の向上

(新)合葬式施設整備費 6,500千円

- ◆ 合葬式施設の整備に係る設計等を実施

(新)旭川聖苑火葬炉増設費 4,500千円

- ◆ 火葬件数の増加に対応するため,火葬炉の増設に係る設計を実施

(新)次期最終処分場整備費 6,152千円

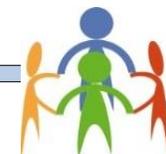
- ◆ 次期最終処分場の整備に向け,基本構想を策定し,処分場整備の具体的な検討を推進

(新)住宅雪対策費 20,976千円

- ◆ 融雪施設の設置,防雪フェンス設置,無落雪屋根への改修等に係る工事費用の補助制度を創設

緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)整備費(再掲) 5,940千円

- ◆ 緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)の設置に向け,基本・実施設計を実施



スポーツの振興

運動公園整備費 398,000千円

- ◆ 東光スポーツ公園における複合体育施設の基本設計を実施

(新)通年型生涯スポーツ振興事業費 2,500千円

- ◆ 市民のライフスタイルにあった通年型スポーツ振興事業を実施

中心市街地の活性化

買物公園キャノピー整備費 437,510千円

- ◆ 駅前広場から買物公園を結ぶキャノピーを整備

旭川都心地区整備費 126,877千円

- ◆ スケートリンクの開設など,北彩都地区における賑わいを創出



その他

庁舎整備推進費 32,302千円

- ◆ 新庁舎建設基本計画を策定し,庁舎整備の具体的な検討を推進

庁舎建設整備基金積立基金 312,201千円

- ◆ 行政サービスの拠点機能を確保するため,庁舎を建設整備する基金を積立

(新)ふるさと納税推進費 39,228千円

- ◆ 寄附者の利便性向上を図るとともに旭川の魅力やふるさと納税に関する情報を広く発信



V 主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

平成28年度主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

平成28年度予算案における主な事業は以下のとおりです。第8次旭川市総合計画の5つの基本目標により分類しています。

※「新規」・「重点」・「公約」は、それぞれ新規事業、重点化事業、市長公約関連事業について表しています。

※「戦略」は、旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する事業について表しています。

※「補正」は、「地方創生加速化交付金」に係る事業で平成27年度に補正し、平成28年度に実施する事業を示し、事業費については、平成27年度補正と平成28年度当初予算を合わせて示しています。

◇基本目標1「すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○			児童家庭相談事業費	子育て支援部	20,418	虐待防止のため、子どもと家庭、母子等に係る様々な問題について、相談員による相談を実施し、指導、助言、支援を行う。
		○			女性相談事業費	子育て支援部	7,009	女性が抱える様々な問題解決のため女性相談室において相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害の対応と保護を行う。また、民間シェルターを運営する者に対し、その運営事業に対する補助を行う。
○	○		○		(新)縁結びネットワーク支援費	市民生活部	3,157	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動や活動している団体に関する情報等を一元的に管理し、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。
○		○	○		(新)子ども総合相談センター管理費	子育て支援部	18,640	子どもの日常生活環境の安定を図るため、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化し、迅速に必要な支援につなげる。
	○	○	○		子ども医療費助成費	子育て支援部	681,897	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 平成28年度は、入院に係る助成対象を中学生まで拡大し、3歳未満児・非課税世帯の初診時一部負担金を助成する。
				○	不妊対策推進費	子育て支援部	65,159	次世代育成支援のため、不妊に悩む夫婦に対して、医療保険が適用されない高額な医療費の一部を助成することにより、経済的負担軽減を図り、自然妊娠による子どもを持つことをあきらめていた夫婦が、治療に臨むきっかけをつくることを目的とする。 平成28年度は、特定不妊治療を受けている夫婦の第2子以降の治療に要する費用の助成を新たに開始する。
	○	○	○		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	920,474	待機児童解消のため、保育所運営法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成28年度は、既存保育所の増改築4か所、小規模保育事業の改修7か所、通年制保育園から認定こども園への整備7か所に対する補助を実施する。
	○	○	○		子育て支援ナビゲーター活動費	子育て支援部	4,184	就学前児童を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に最も合った保育所、幼稚園等の情報提供を行うため、専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル等に出向いての情報提供を行う。平成28年度は、子育て支援ナビゲーターを1名増員する。
	○	○	○		留守家庭児童会開設費	子育て支援部	77,543	待機児童及び定員超過入会の解消、新制度設置基準への対応を行うため、留守家庭児童会の設置を行うとともに、児童会以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成28年度は、7か所の留守家庭児童会を新規開設するほか、新たに2か所の民間事業者への補助を行う。
	○		○		地域子育て支援拠点運営費	子育て支援部	52,293	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行い子どもの健やかな育ちを支援する。
		○			ファミリーサポートセンター運営費	子育て支援部	12,937	子育てと仕事の両立に資するため、保育所や小学校への子どもの送り迎えや、保育所や小学校終了後の子どもの預かりなど、保育施設では応じきれない多様な保育への対応を通して、子どもを持つ全ての親を支援する。

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○			児童センター管理費	子育て支援部	56,074	児童に健全で楽しい遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かに育てることを目的に、児童福祉法に基づき設置された児童厚生施設として、また、子育てに不安を抱えている保護者の増加に対応するため、保護者同士の交流の場としての機能の充実を図る。
	○		○		私の未来プロジェクト事業費	子育て支援部	3,080	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を事前講座や体験実習によって提供する。
		○			旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	保健所	600	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を24時間体制で行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。
		○			歯科保健推進費	保健所	3,783	国が提唱している「8020運動」を推進し、口腔機能の維持を図るため、幼児から高齢者まで広く口腔衛生の普及啓発を行うとともに、歯科健診その他歯科保健事業を実施する。
○		○			(新)在宅歯科医療体制推進費	保健所	4,500	在宅歯科医療体制の構築を図るため、在宅歯科医療に係る相談等を行う旭川地域歯科医療連携室の運営費の一部を補助する。また、在宅歯科医療を行う道北口腔保健センターの医療機器購入費用の一部を補助する。
○					(新)第2次健康日本21旭川計画中間評価調査費	保健所	408	市民の健康、生活習慣の実態や意識を把握し、平成29年度に実施する「第2次健康日本21旭川計画中間評価」に必要な基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。
		○			急病対策費	保健所	251,453	急病患者の診療体制を確保するため、在宅当番医療機関及び夜間急病センターにおいて初療を実施するとともに、重症救急患者の医療を実施する公的医療機関に対して負担金を支出する。また、旭川赤十字病院救命救急センターに対して補助金を交付する。
○					(新)旭川聖苑火葬炉増設費	市民生活部	4,500	火葬件数の増加に対応するため、旭川聖苑の火葬炉を増設する。平成28年度は、増設に係る実施設計を行う。
○		○			(新)合葬式施設整備費	市民生活部	6,500	少子高齢化の進行、価値観の多様化等を背景とする、従来の承継者を前提とした墓地ではない合葬式施設の需要に応えるため、施設の整備を行う。平成28年度は、施設の整備に係る基本計画を策定するほか、施設の実施設計を行う。
		○			障害者就労推進費	福祉保険部	16,944	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援（雇用促進相談、職場開拓等）を行う。平成28年度は、民間企業における職場実習を拡大する。
		○			地域精神保健活動費	保健所	2,886	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。
○					(新)手話条例推進費	福祉保険部	1,830	平成28年度施行予定の「旭川市手話に関する条例（仮称）」に基づき、手話の理解促進や普及を一層図るため、記念イベントや手話学習会等を開催する。
○					(新)視覚障害者情報提供推進費	福祉保険部	608	視覚障害者の日常生活や社会参加の向上を図るため、市発行情物の点訳・音訳等による情報提供を実施する。
○					(新)障害者団体等大会補助金	福祉保険部	400	障害者の積極的な社会参加を推進し、その福祉の向上を図るため、障害者団体等が開催する大会を支援する。
○					(新)軽度・中等度難聴児補聴器等給付費	福祉保険部	1,109	言語習得期にあたる乳幼児から学齢期に聞こえが悪い状態を解消し、適切な学習環境を確保するため、聴力30デシベル以上70デシベル未満の軽度・中等度難聴児を対象に、新たに補聴器購入を助成する。
		○			無料低額診療事業調剤処方費用助成費	福祉保険部	2,016	生活困窮者の生活の安定等を図るため、無料低額診療の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を助成する。平成28年度は、助成対象期間を3か月間から6か月に拡大する。

◇基本目標2「たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○			○	30人学級編制費	学校教育部	92,239	小学校1年生及び2年生の生活習慣や学習習慣の定着促進のため、よりきめ細かな指導ができるよう、30人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員（臨時的任用職員）を配置する。
	○	○	○		35人学級編制費	学校教育部	11,530	学年に応じた学力等の定着を図り、きめ細かな指導体制の拡充を図るため、小学校3年生以上において、35人以下の学級編制を段階的に実施する。
	○			○	国際理解教育推進費	学校教育部	28,849	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。平成28年度は、中央中学校にALTオフィスを設置する。
	○			○	学校図書館活性化推進費（小学校）	学校教育部	31,539	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成28年度は学校司書研修の充実を図る。
	○	○	○		スクールカウンセラー活用推進費	学校教育部	8,471	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消や問題の解決を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、心理学等に関する知識や経験を有するスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリング等を行う。平成28年度は派遣回数を増加する。
	○			○	学校図書館活性化推進費（中学校）	学校教育部	14,399	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成28年度は学校司書研修の充実を図る。
	○	○	○		小中連携・一貫教育推進費	学校教育部	4,547	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を踏まえ、各中学校区の取組を進めるとともに、小中連携・一貫教育推進研修会などを実施する。平成28年度は小中連携コーディネーターを増員するとともに、「小中連携・一貫教育推進プラン」を策定する。
	○			○	特別支援教育推進費	学校教育部	101,479	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援の充実を図るため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会の開催などを行う。平成28年度は、補助指導員2名の増員を行う。
	○	○	○		高等教育機関設置検討調査費	総合政策部	905	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討をするに当たっての具体的な調査を実施する。平成28年度は、（仮称）高等教育機関検討委員会を設置し、検討する。
		○	○		旭川小学校増改築費	学校教育部	77,740	児童生徒に良好な教育環境を整備するため、小中連携・一貫教育の推進を視野に入れながら、旭川小学校の校舎の増改築等を行う。平成28年度は実施設計を行う。
			○		地域を支えるシニア世代人材育成費	社会教育部	6,086	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
		○			子ども読書環境充実費	社会教育部	690	子どもの読書環境の充実を図るため、夏・冬休み期間中の中央図書館の月曜日開館を実施する。
		○			アイヌ文化振興費	社会教育部	2,173	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」や「アイヌ文化に親しむ日」の開催などを行う。
○				○	(新)通年型生涯スポーツ振興費	市民生活部	2,500	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
		○			スポーツ大会開催負担金・補助金	市民生活部	10,500	市民が各種のスポーツに接する機会を確保するとともに、興味や関心を喚起し自主的なスポーツ活動を行うきっかけとするため、本市で開催される大規模な各種スポーツ大会に助成し、円滑な大会運営の支援を行う。
	○	○	○		スポーツ大会等誘致推進費	市民生活部	5,670	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。平成28年度は、レスリング日本チームのオリンピック事前合宿を受け入れる。

◇基本目標3「活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
				○	旭川農産物販売力向上対策費	農政部	2,132	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	○	○	○		農産物等流通拡大支援費	農政部	5,447	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、海外を含めた道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。 平成28年度は、首都圏で開催される商談会に出展する。
	○	○	○	○	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済観光部	16,901	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。 平成28年度は、ユジノサハリンスクでのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。
	○	○	○	○	戦略的市場開拓推進費	経済観光部	20,500	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。平成28年度は、道北地域企業を対象とした販路開拓支援機能を構築し、道外の道の駅との相互間での連携による市場形成に向けた取組を推進する。
				○	新製品開発・販路拡大支援費	経済観光部	15,524	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。
	○	○	○		あさひかわ健康食づくり推進費	経済観光部	4,700	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。
	○	○	○		家具等国内外販路拡大支援費	経済観光部	5,000	旭川の家具・木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展支援や国内外のバイヤー、メディア等の招へいを行う。
○	○		○		(新)ユニバーサル製品開発支援費	経済観光部	2,105	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル製品の開発を行う。
○					(新)精密工学会学術講演会開催補助金	経済観光部	100	旭川地域における機械・金属製品製造業やICT産業の振興を図るため、精密工学会北海道支部が開催する学術講演会の開催費用の一部を助成する。
○					(新)国際家具デザインフェア旭川2017開催準備費	経済観光部	6,000	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。
○	○	○	○	○	(新)海外物流推進費	経済観光部	3,500	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。
○	○	○	○		(新)地場産業海外展開推進費	経済観光部	575	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、本市の企業等が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等を海外市場に売り込み、進出する取組を支援する。
	○	○	○		企業誘致地域活力創生費	経済観光部	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。
	○	○	○		動物園通り産業団地（仮称）開発事業貸付金	経済観光部	880,867	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付する。
	○			○	新規就農確保・育成対策費	農政部	12,539	担い手が減少していく中において、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、行政と地域が一体となって、新規就農者の受入から経営発展までの一貫支援を行う。 平成28年度は、一定要件を満たした就農6～10年目の農業者の経営規模拡大等、更なる経営発展に向けた取組に対して支援する。
○	○		○		(新)旭川工芸技術等継承事業費	経済観光部	1,000	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具、窯業などの優れた技術の継承に取り組む。
○					(新)北海道技能士フォーラム旭川大会開催補助金	経済観光部	300	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高めるため、北海道技能士会が開催するフォーラムの開催費用の一部を助成する。

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○		若者地元定着促進費	経済観光部	6,373	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やU・Iターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成28年度は、場所や時間にとらわらずに多様な働き方を実現するテレワーク環境の普及促進等を実施する。
	○	○	○		旭川まちなかしごとプラザ事業費	経済観光部	16,403	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。
	○		○		なでしこ就職支援費	経済観光部	2,000	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。
		○			就業支援ITセミナー費	経済観光部	950	障害者及び若年者の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト（Excel, Word）の資格取得セミナーを開催する。
○	○	○	○		(新)若者地元定着奨学金返済補助事業費	経済観光部	1,991	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。平成28年度は制度のPRのみとし、補助金交付は平成29年度以降からとする。
			○		新ビジネス創出システム推進費	経済観光部	2,250	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。
			○		機械金属産業スタートアップ支援費	経済観光部	1,253	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。
○	○		○		(新)経営アドバイザー派遣事業費	経済観光部	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者等を含む中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	○		○		生産基盤改善促進費	農政部	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備及び除稈整備を支援する。平成28年度は、主に転作田の作業効率の向上を図り生産性を高めるため、簡単な区画整理に対して支援する。
			○		農業ヘルパー育成導入支援費	農政部	2,820	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。
	○		○		強い園芸産地づくり支援費	農政部	6,400	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法（GAP）の導入推進を行う。平成28年度は、野菜生産の更なる省力化推進のため、選別・包装作業の外部委託調査を支援する。
○	○		○		(新)GPS技術導入推進費	農政部	6,000	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。
			○		グリーン・ツーリズム推進費	農政部	1,878	農業理解や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験や情報紙の発行などを通じて、都市住民が農業・農村や地元農産物にふれあう機会を創出する。
			○		江丹別若者の郷活性化対策費	農政部	1,748	都市農村交流人口の拡大を通して、江丹別地域の活性化に寄与するため、江丹別若者の郷活性化協議会にて施設活性化策を協議するとともに、集客機能向上のため地域資源を生かした集客メニューの研究開発及び周辺環境整備を行う。
	○		○		中心市街地活性化基本計画推進費	総合政策部	6,944	中心市街地の活性化を図るため、次期中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査などを行う。
			○		まちなか交流賑わい創出費	経済観光部	47,337	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営するまちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。
			○		中心市街地来街環境整備費	経済観光部	15,965	市民等の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○			買物公園キャノピー整備費	土木部	437,510	都心部の回遊性を高め、中心市街地の活性化を図るため、キャノピーを整備する。
		○	○		旭川都心地区整備費	都市建築部	126,877	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。
	○	○	○		地域商店街拠点化促進費	経済観光部	11,920	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
○	○	○	○	○	(新) まちなかプラチナベース推進調査費	総合政策部	12,600	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。
○	○	○	○	○	(新) 移住促進費	総合政策部	20,965	本市の魅力を発信し、移住・定住を促進するため、移住パンフレットの作成、移住に係るイベントへの参加や江丹別地区での移住体験運営協議会への参画などの取組を行う。 平成28年度は、移住体験者への支援を充実させるほか、「まちなか居住」促進の検討や取組を統合して、移住・定住を推進していく。
			○		21世紀の森キャンピングカーほっとステーション整備費	市民生活部	2,700	道内観光に訪れるキャンピングカー利用者の快適な利用に供するため、「キャンピングカーほっとステーション」として必要な施設整備を行う。 平成28年度は、電源設備等に係る整備を行う。
			○		大雪広域観光圏整備費	経済観光部	5,136	旭川圏域の幅広い観光資源を活用し、2泊3日以上滞在型観光を行うことのできる「観光圏」を整備するため、推進の担い手となる大雪広域観光圏推進協議会に対して支援を行う。
		○			中心市街地Wi-Fi環境整備費	経済観光部	700	中心市街地での観光客へのおもてなし体制の充実を図るため、外国人観光客にニーズの高いWi-Fi環境を中心市街地に整備する商店街振興組合に対し支援を行う。
	○	○	○		観光プロモーション推進費	経済観光部	12,500	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大に向けて、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
			○		冬季観光滞在促進費	経済観光部	59,390	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催する。
	○	○	○		ストレスケアツーリズム推進費	経済観光部	1,000	道外や海外からの長期滞在客の誘致を図るため、集積する医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」分野におけるコンテンツ開発や、商品化支援などを行う。
			○		中国語圏観光客おもてなし事業費	経済観光部	1,500	増加する外国人観光客に対する受け入れ体制の整備とおもてなしの向上を図るため、中心市街地の百貨店内における観光やショッピングに関する案内機能の充実に対し支援を行う。
	○	○	○		北の恵み食ベマルシェ開催負担金	経済観光部	50,000	北・北海道地域の農畜産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み食ベマルシェ」を開催する。
○	○	○	○		(新) 観光受入体制充実費	経済観光部	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、旭川大雪観光文化検定のテキストを改訂する。
○	○	○	○		(新) 観光情報発信費	経済観光部	7,720	観光入込客数等の増加を図るため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
○	○		○	○	(新) 働く女性等U・Jターン促進費	総合政策部	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
		○	○	○	航空路線確保対策費	総合政策部	65,526	航空路線の維持、確保のため、関係機関との連携を図る。また、国際航空路線については、国際定期便の継続的・安定的運航を目指す取組を行う。 平成28年度は、更なる定期便等の増加に対応するためグランドハンドリング業務に対する補助を行う。
	○		○		地域公共交通対策費	総合政策部	4,889	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。 平成28年度は、バス路線の最適化に向けた運行データの活用法について検討を行う。
		○	○		空港施設等整備費	土木部	69,737	空港保安施設の強化を図るため、保安施設の劣化に伴う整備補修等を行う。

		○		国際戦略推進委員会運営費	総合政策部	460	「人・物・心が世界とつながる国際交流都市」を実現するため、官民が連携して意見交換、協議を行う国際戦略推進委員会を設置し、国際戦略に関わる方針などを協議しながら、本市の国際化を推進する。
--	--	---	--	--------------	-------	-----	--

◇基本目標4「自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○			生活道路整備費	土木部	2,000,000	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を推進するため、児童や高齢者、更には障害者に配慮した生活道路や通学路等の整備を行う。
		○			運動公園整備費	土木部	398,000	市民のスポーツ活動の場を充実し、みどり豊かで魅力ある都市空間形成のため、東光スポーツ公園の整備を行う。
		○			除雪費	土木部	2,645,027	冬期間における安全・安心な道路空間を確保するため、効率的な除排雪を行う。
		○			雪対策費	土木部	3,649	冬期間の安全・安心で快適な都市機能の確保のため、効率的な雪対策の推進や、雪に親しみ雪に強い快適な生活環境の創出を図る。
○		○			(新)住宅雪対策費	都市建築部	20,976	市民の冬季における快適で安全な生活を支えるため、融雪施設の設置、防雪フェンス設置、無落雪屋根への改修等に係る工事費用の一部を補助し、住宅に関する雪対策を推進する。
○					(新)宅地耐震化推進費	都市建築部	6,276	市民の安全な生活環境を確保するため、「大規模盛土造成地」の有無や状況等を調査した上で、マップを作成し、情報提供をする。
○			○		(新)ジオパーク構想推進費	環境部	500	神居古潭溪谷及び周辺地域の地質・歴史資源を保全するとともに教育や観光への活用を図るため、ジオパーク認定に向けた体制整備を推進する。
○					(新)次期最終処分場整備費	環境部	6,152	安定的な廃棄物の処理を行うため、現最終処分場の埋立終了時期を見据えながら、次期最終処分場の整備に向けた取組を進める。
		○			地球温暖化対策推進費	環境部	3,498	環境にやさしいライフスタイルや地球温暖化防止に向けた取組について、市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた事業の実施や普及啓発を推進する。 平成28年度は、地球温暖化対策実行計画の普及啓発を行う。
		○			地域エネルギー設備等導入促進費	環境部	8,550	温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、本市の地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助する。

◇基本目標5「互いに支え合い、共に築くまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	補正	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
				○	協働のまちづくり推進費	市民生活部	3,876	市民と行政との協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
		○			平和都市・市民憲章推進費	市民生活部	892	平和都市宣言の理念の市民への浸透を図るため、図画コンクール、平和の折り鶴の受入れ、青少年平和大使の派遣、原爆パネル・ポスター展を実施するとともに、市民憲章の普及啓発及び関連事業の取組を行う。
			○		広報活動費	総合政策部	21,983	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
	○	○	○		地域まちづくり推進費	市民生活部	10,011	全市域で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題を共有し、その解決に向けた方策を検討するとともに、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取組む事業を支援することにより地域力の向上を図る。平成28年度は、協議会の所管区域の適正化を図るために、未広・春光まちづくり推進協議会を分割する。
			○		近文コミュニティ施設整備調査費	市民生活部	298	近文町25丁目の未利用市有地を活用し、地域団体等との協働により、地域住民が参加する仕組みを取り入れながら、地域づくりの拠点となるコミュニティ施設の整備に係る調査を実施する。
			○		緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費	市民生活部	5,940	地域自治の推進、安全安心なまちづくり、高齢者を含む地域の健康増進など活力ある地域社会の形成を図るため、緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）を設置する。平成28年度は、施設の基本・実施設計等を行う。
			○		男女共同参画推進費	総合政策部	630	男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。
		○	○		女性活躍・ワークライフバランス推進費	総合政策部	1,186	経済分野での男女共同参画社会を実現するため、女性の活躍推進と仕事と家庭の調和の実現に向けた啓発事業を実施する。
			○		庁舎建設整備基金積立金	総務部	312,201	行政サービスの拠点機能を確保するため、庁舎を建設整備する基金を積み立てる。
			○		庁舎整備推進費	総務部	32,302	総合庁舎における耐震性のほか、老朽化、狭隘化、分散化等の様々な課題を解決するため、庁舎整備に関する具体的な検討を進める。
			○		市民サービスセンター開設費	市民生活部	1,363	平日の開庁時間に来庁が困難な市民の利便性を図るため、住民基本台帳、印鑑登録等に係る届出の受付や証明書の交付及び相談業務を行う市民サービスセンターを神楽支所（毎月第1土曜日）で試行的に開設する。
○					(新)都市計画システム推進費	都市建築部	36,450	行政事務の効率化・確実性を図り、市民への迅速な対応など市民サービスを向上させるため、最新の都市計画基本図に更新した都市計画情報システムを運用する。
○					(新)税総合オンラインシステム整備費	税務部	82,728	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税情報を管理するシステムについて、税制改正や社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対応した改修を行う。
○					(新)ふるさと納税推進費	税務部	39,228	旭川の認知度向上及びふるさと納税の寄附件数の増加促進のため、寄附者の利便性向上を図るとともに旭川の魅力やふるさと納税に関する情報を広く発信する。
○					(新)公共施設等管理推進費	総務部	500	人口減少や少子高齢化に伴い、公共施設に対する市民ニーズの変化等が予想されることから、施設保有量の最適化等を図るため、既存施設の複合化、統合、廃止等の基本方針を定める再編計画や、施設の保全計画などを策定する。

VI 制度の改正等について

部 局 名	項 目	主な改正内容	国の制度改正
総 合 政 策 部	国際便地上業務等支援事業費補助金	旭川空港発着の国際航空旅客便就航に伴う地上支援業務を行う事業者に対して補助する制度を新設する。 ・1着陸(1機)当たり10万円	
福 祉 保 険 部	軽度・中等度難聴児補聴器等給付金の新設	公的助成のない聴力30デシベル以上70デシベル未満の軽度・中等度難聴児に新たに補聴器を助成する。 (助成対象経費限度額:110,878円, 補助率2/3(一般所得))	
	福祉タクシー利用料金等助成費の対象拡大	下肢機能障害と同等の障害である移動機能障害を新たに給付対象に追加する。	
	臨時福祉給付金等の支給	・平成28年度中に65歳以上となる低所得者に、年金生活者等支援臨時福祉給付金(30,000円)を支給する。 (H27年度補正予算) ・低所得の障害・遺族基礎年金受給者に年金生活者等支援臨時福祉給付金(30,000円)を支給する。 ・低所得者に臨時福祉給付金(3,000円)を支給する。	○
	無料低額診療事業調剤処方費用助成の期間拡大	調剤処方費用の助成期間を3か月から6か月に延長する。	
	国民健康保険料の賦課限度額引上げ	国の改正に伴い、賦課限度額を81万円から85万円に引き上げる。 (国は85万円から89万円に引上げ)	○
	国民健康保険料, 後期高齢者医療保険料の軽減基準緩和	保険料の2割軽減, 5割軽減の対象者を拡大する。	○
子 育 て 支 援 部	ひとり親家庭等自立支援の対象拡大	・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座を修了したひとり親家庭の親又は子に対し、受講費用の一部を一人10万円を限度に支給する。 ・上記給付を受けた者が、高等学校卒業程度認定試験に全科目合格した場合、上記の給付額と合算して15万円を限度に支給する。	
	不妊対策の推進	・初回の助成限度額を15万円から30万円に増額する。(H28年1月20日以降に治療を終了した者から適用) ・男性不妊治療の助成を1回につき15万円を限度に、新たに開始する。(H28年1月20日以降に治療を終了した者から適用) ・特定不妊治療を受けている夫婦の第2子以降の治療に要する費用の助成を新たに開始する。 (治療の内容により上限15万円又は7万5千円/回)	○

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度 改正
子 育 て 支 援 部	幼稚園就園奨励費補助金の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・年収約360万円までの世帯について、多子計算に係る年齢制限(現行は小学校3年生まで)を撤廃し、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無償化する。 ・ひとり親世帯等の保護者負担の軽減を図るため、市民税非課税世帯は保育料を無償化、年収約270万円から360万円までの世帯は第1子を半額、第2子以降を無償化する。 	○
	留守家庭児童会運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭児童会の運営負担金を、月額3千円から4千円に変更する。(就学援助による準要保護世帯及び第2子目以降の児童については、月額1,500円を据え置く。) ・土曜日及び長期休業期間中の開所時間を、午前8:30から30分早め、午前8:00からとする。 	
	子ども医療費助成の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・入院に係る医療費助成を中学生まで拡大する。 ・3歳未満児及び非課税世帯に対し、初診時一部負担金を助成する。(医科580円、歯科510円) 	
保 健 所	予防接種費	道が除外区域の指定を廃止したことに伴い、日本脳炎を定期予防接種として実施する。	
環 境 部	ごみ資源化地域促進費	生ごみ地域内循環活動支援助成金を廃止する。	
	地域エネルギー設備等導入促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付にあたっては、平成28年に制定する旭川市スマートハウス基準により認定を受けたものを優先して採択する。 ・補助対象設備を追加する。エネファーム(補助率1/10、上限額150千円) ・補助率を変更する。地中熱ヒートポンプ(1/2→1/3) ・補助上限額を変更する。太陽光発電設備(200千円→150千円) ガスエンジンコージェネレーション(100千円→80千円) 定置用リチウムイオン蓄電池(300千円→150千円) 地中熱ヒートポンプ(2,000千円→750千円) 暖房用エコフィール等(100千円→50千円) ゼロエネルギー化設備(1,500千円→500千円) 	
経 済 観 光 部	若者地元定着奨学金返済補助金	大学等高等教育機関進学者が卒業後に市内で就職した場合、在学中に借り入れた奨学金の返済に対して補助を行う。(補助はH29年度以降から)	
	本社機能移転促進補助金	本市に事務所や研修施設等の本社機能を整備する事業者に対して、経費の一部を補助する。 対象: 地方活力向上地域特定業務施設整備計画の知事認定を受けた事業者(補助はH29年度以降から)	
	中小企業振興資金融資事業	労働環境整備資金の融資を受けた年度に北海道信用保証協会へ支払った信用保証料の50%を新たに補助する。	
	経営アドバイザー派遣事業	経営上の課題を抱えている小規模企業者をはじめとする中小企業者に、経営相談に応じられる専門家(中小企業診断士)を無料で派遣する。 ・1回につき3時間まで、1事業所年2回まで(女性代表者の場合は年3回まで)	
農 政 部	新規就農確保・育成対策費	一定要件を満たした就農6～10年目の新規就農者に対して、経営発展に向けた取組に係る経費の一部を補助する。(対象経費の1/2以内、5年間累計で上限2,000千円)	

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度 改正
農 政 部	生産基盤改善促進費	畦畔撤去及び均平作業の簡易な区画整理に対して経費の一部を補助する。 (経費の1/2以内, 上限10aあたり50千円)	
都 市 建 築 部	住宅雪対策費	住宅の雪対策に係る工事費用への補助要件を拡充する。 融雪施設の設置: 満60歳以上→年齢条件の撤廃 防雪フェンス, 無落雪屋根への改修等: 工事費の10分の1, 限度額10万円→工事費の3分の1, 限度額15万円	
	長期優良住宅に係る申請手数料の改定	長期優良住宅に関して, 増改築に係る認定申請手数料を新設する。 (例: 適合証ありの場合 1戸27,000円, 変更申請は1戸17,000円)	○
消 防 本 部	防火管理講習等手数料の新設	平成28年4月1日から, 各種講習の手数料を新設する。 (甲種防火管理新規講習: 3,000円, 甲種防火管理再講習: 1,500円, 防災管理新規講習: 2,000円, 防災管理再講習: 1,500円, 講習修了証再交付: 500円)	
学 校 教 育 部	就学助成費	・新たに「生徒会費」を助成費目に加える。(中学校のみ) ・収入認定基準を生活保護基準の1.28倍とする。(H27は1.25倍)	

福 祉 保 険 部	寡婦(夫)控除のみなし適用の実施	婚姻歴のないひとり親家庭の母及び父について, 婚姻歴のある方と同様に税法上の寡婦(夫)控除が適用されるものとみなして利用料の算定等を行う。 (対象: 重度心身障害者医療費助成費, ひとり親家庭等医療費助成費, 認可保育所等保育料, 市営住宅使用料など)	
子 育 て 支 援 部			
都 市 建 築 部			

Ⅶ 主な建築物等について

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		平成28年度事業費	
緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)	市民生活部	緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)整備費 5,940千円	緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)の基本・実施設計(地質調査) [平成31年度開館予定]
カムイスキーリンクス索道(第2リフト等)	市民生活部	カムイスキーリンクス索道等整備費 433,300千円	索道(第2リフト・山頂ピラーボックス整備工事等)の整備 [平成28年度着工, 平成28年冬完成予定]
【動物園】さる山	経済観光部	施設整備費 81,800千円	さる及びイノシシ寝室増築及び放飼場遊具等改修工事 [平成29年1月供用開始予定]
【動物園】汚水処理施設	経済観光部	施設整備費 104,900千円	汚水処理施設の改修工事 [平成29年1月供用開始予定]
【動物園】水禽舎	経済観光部	施設整備費 11,500千円	水禽舎屋根の改修工事 [平成28年12月供用開始予定]
市営住宅(北彩都団地3号棟)	都市建築部	市営住宅整備費 444,818千円	北彩都団地3号棟の建設工事 [平成26年度着工, 53戸, 平成28年度完成予定]

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		平成28年度事業費	
市営住宅(第2豊岡団地1号棟)	都市建築部	市営住宅整備費 269,533千円	第2豊岡団地1号棟の建設工事 [平成28年度着工, 76戸, 平成32年度完成予定]
買物公園キャノピー	土木部	買物公園キャノピー整備費 437,510千円	買物公園キャノピーの整備 [平成27年度着工, 平成29年度完成予定]
複合体育施設(東光スポーツ公園内)	土木部	運動公園整備費 35,000千円	複合体育施設(東光スポーツ公園内)の基本設計
永山小学校	学校教育部	学校施設大規模改造費(小学校) 855,096千円	永山小学校校舎の大規模改造工事 [平成28年度着工, 平成29年度完成予定]
旭川小学校	学校教育部	旭川小学校増改築費 77,740千円	小中連携・一貫教育の推進を視野に入れた校舎等の整備に係る実施設計
旧旭川借行社	社会教育部	旧旭川借行社大規模改修費 354,582千円	旧旭川借行社の大規模改修 [平成24年度着工, 平成29年度開館予定]